

# 習近平政権の〈来し方〉と〈行く末〉

——悠久の歴史を背景に考える

北村 稔

(国家基本問題研究所理事)

## 一 習近平政権の系譜

習近平政権は、広さが日本の三十倍もある中国大陆で、二千年以上の時空の中で営まれた政治、経済、思想文化を背景にしている。まさしく悠久の歴史を背景にしているのであり、北朝鮮の金王朝のような「ぼっと出の」政権ではない。はじめに、習近平政権を生み出した中華人民共和国の来歴を確認しておきたい。

中華人民共和国は、十九世紀後半（清朝末期）を起点に目まぐるしい速度で展開された種々の近代化政策の延長上に出現したが、とどのつまりは伝統的封建王朝の復活に過

ぎなかった。中国史上で王朝交代を促した二大要因、すなわち農民反乱と異民族の侵入が相乗効果を発揮し、「社会主義の衣を着た封建王朝」が出現したのである。農民反乱は毛沢東たち共産党員が担当し、異民族の侵入は日本軍が担当した<sup>1</sup>。

このあと中華人民共和国では、一九四九年の建国直後から毛沢東による急進的「社会主義建設」が推進された。階級闘争の推進により社会を平等化して生産関係を変化させ、これにより生産力の解放を実現するという、マルクス主義の原理を逆さにした社会主義化政策であり、中国社会を大混乱に陥れただけで、毛沢東の死（一九七六年）により終止符が打たれた。

毛沢東亡き後に権力を掌握した鄧小平は、毛沢東時代の極端な平等の追求が生産力の発展を妨げたと考えた。平等とは名ばかりの、貧困の共有に過ぎなかったと理解したのである。その結果、生産力を向上させるため、〈資本主義の生産様式を国家の管理下で導入する〉ことを決定し、「中国の特色を持つ社会主義」を旗印に社会における格差の発生を容認した。ちなみに生産様式とは、「生産手段」と「生産力」を一体化した概念であり、各種の「生産様式」が存在し、「生産様式」に対応した異なる社会形態（奴隷社会↓封建社会↓資本主義社会↓社会主義社会↓共產主義社会）が出現し人類の歴史は変化してゆく。

かくして農村では人民公社が解体され、農家が一戸ごとに農業生産を請け負い、郷鎮企業と呼ばれる中規模や小規模の企業活動が奨励された。沿岸部の都市には経済特区が設置され、中国側と外国企業の合併による企業活動が出現した。現在に続く改革開放政策の開始である。しかしながら一九六六年から十年間続いた文化大革命では、資本主義的要素は抹殺の対象であった。それゆえこの大胆なパラダイムチェンジには、マルクス主義理論に基づく共産党の「お墨付き」が必要であった。

鄧小平の承認のもとにこの任務を担当したのは、李銀河、林春、王小強の三人の新進気鋭の研究者であった。彼らは「生産様式」と「生産力」をキーワードに二つの論文を執筆し、中国社会科学院の『歴史研究』一九七九年九月号と十月号に発表した。李銀河・林春「我が国の社会主義建設時期における〈封建残余〉との闘争についての試論」と王小強「農民と反封建」である（原題は、「試論我国建設社会主義時期反封建残余的闘争」および「農民与反封建」）。中国社会科学院は一九七七年に設立され、國務院に直屬して哲学研究と社会科学研究を行う中国政府のシンクタンクで、全国に研究所が存在する。

李銀河と林春の論文の主旨は、〈中華人民共和国の成立は社会變動に基づいた「社会革命」ではなく、政治権力だけが交代した「政治革命」であった。表面は新社会だが、内実は変化しなかった。社会主義の実現に必要な大規模な生産様式が存在せず、封建時代と同じ手工業的な生産様式が存在した。中華人民共和国の建国直後から始まった農業と商工業の共同化も、農業は手作業にとどまり工場設備も一新されず、社会の「生産力」は増大しなかった。封建時代と同じ手工業的な生産様式が残ったため、封建主義が

発生した。最大の被害は、人権無視の政治迫害と生産現場に大混乱をもたらした文化大革命である。資本主義の生産様式を導入し生産力が向上すれば、生産現場の閉鎖的枠組みが崩れ、社会が流動化して人々の交流が活発化し、思想の自由化が進展して民主化も促進される」である。

王小強の論文の主旨は、〈中国史では農民暴動が繰り返され、同質の封建制度が繰り返し出現した。中華人民共和国の成立は、毛沢東が一九三九年に《中国共産党の武装闘争はプロレタリアートの指導する農民戦争である》と述べたとおり、伝統的封建王朝の出現ではない。しかしプロレタリアートの農民暴動への参加は僅少で、革命の主体は農民であった。その結果、共産党は伝統的農民思想である「天下をとる、天下の主になる」という考えや、封建的家父長制の強い影響下に置かれた。これを克服する方法は、国家の管理下で資本主義の生産様式を導入することである。生産力が発展すれば人的交流が活発化し、思想の自由化が進展する。この基礎の上に、豊かで自由な社会主義社会が建設される〉のである。

資本主義の生産様式を導入した鄧小平の改革開放政策は、狙いどおり生産力を向上させ社会の流動化を促進した。

しかし〈生産力の発展に伴い出現する民主化と思想の自由化〉を、共産党が容認するか否かは未知数であった。改革開放政策の開始当初、日本や欧米諸国には〈生産力が向上すれば中国にも中産階級が出現し民主化が推進される〉という楽観的見通しが存在した。<sup>5)</sup>

はたして鄧小平は、生産力の発展に伴う民主化の潮流を、共産党支配への挑戦と受け止めた。その結果、民主化を容認した共産党総書記の胡耀邦や國務院総理の趙紫陽を切り捨て、党内の保守派と連合して天安門事件を強行した。これにより改革開放政策は破綻するかに思われたが、資本主義の生産様式による生産活動は続行され、中国経済は政治権力の強いコントロール下で生産力の発展を追求し続けた。

天安門事件後の中国は、世界中から経済制裁を受けた。そして起死回生策として出現したのが、従来の「外国企業との合弁」の枠を取り扱う「外国企業への期限付き土地貸出し」の新機軸であった。一九九〇年五月に國務院が〈国有地の私下譲渡暫定条例〉を施行し、外国企業に限らず中国人企業家にも国有地が期限付きで払い下げられることになった。さらに一九九二年の一月には、鄧小平が湖北省、

広東省、上海市を一カ月かけて視察し、各地で改革開放政策の加速を呼びかけた。いわゆる「南巡講話」である。これにより「お墨付き」を得た新たな改革開放政策は、飛躍的な生産力の発展をもたらした。<sup>7</sup>

新たな改革開放政策の仕組みは、以下のとおりである。

① 地方政府が農民から農地を没収し、工場用地が必要な企業に貸し出す、② 農村の余剰人口が大量の安価な労働力を提供する、③ 大量の資金と最新技術が国外から流入し、活発な生産活動が展開される、である。①から③はすべて共産党の管理下で行われ、二〇〇三年には国務院直属の国有資産監督管理委員会が設立され、中央政府・地方政府・土地開発業者・内外企業のネットワークにより、土地・労働力・資金・技術が一体化した大きな生産力が生み出され、中国经济は大発展した。

しかしその一方で、生産力の急激な発展は解決困難な多くの問題を出現させた。急激な生産力向上を目的に行われた国内企業の無秩序な生産活動は、毛沢東時代の絶対平等とは裏腹の極端な格差社会を出現させただけでなく、重度の大气汚染や水資源の枯渇をはじめ、農産物が農薬まみれになる深刻な自然破壊を引き起こした。

そして一九九七年には、従来の「反革命罪」に替わる「国家政權転覆扇動罪」が制定され、「中国の特色を持つ社会主義」の建前も色あせた。社会主義の建前は、国家の枠組みを超える国際主義の標榜と、社会主義革命を反革命から守るプロレタリア階級主導の階級闘争の堅持である。国家を前面に冠し反革命に言及しない「国家政權転覆扇動罪」の文字列は、社会主義の原則を放棄している。

習近平政権は以上のような背景のもとに二〇一三年に誕生し、改革開放政策の更なる発展を目指して邁進した。しかし二〇一八年には、米中間の貿易不均衡の是正問題を発端に、政治・経済・文化にわたる中国とアメリカの全面対立が引き起こされた。アメリカの主張の要点は、以下のよう<sup>8</sup>に纏められる。〈生産力の発展に有効な資本主義の生産様式を導入するのであれば、生産技術の導入だけでなく、生産様式を構成する重要な資本主義のルール<sup>9</sup>特許の順守・技術の秘密保持・為替操作の禁止・企業への過度の政府補助金の抑制<sup>10</sup>を守れ〉、である。生産様式の導入は結構だが、都合のよいところだけをつまみ食いされては困るのである。更に、「孫子」以来の卓越した諜報能力の伝統を持つ中国人にアメリカは脅威を感じ、ファーウェイの通

信機器の排除を突破口に中国の諜報活動を牽制し始めた。

本稿の執筆開始後、武漢発コロナウイルスのパンデミックが発生した。目下のところ世界中を巻き込んだ大混乱が発生しており、習近平政権の〈行く末〉は濃霧の中にかすんでいる。本稿の論点も、いきおい習近平政権の〈来し方〉に絞らざるを得ない。

〈彼を知り己を知れば百戦殆からず〉(孫子・謀攻編)である。〈相手の来し方〉を十分に理解して〈その行く末〉を予想し、自信をもって対処しなければならない。

## 二 習近平政権と一帯一路政策

### 1

二〇一二年十一月の中国共産党第十八回全国代表大会で大会秘書長を務めた習近平は、連続して開かれた第十八期中央委員会第一回全体会議で、胡錦濤に替わり新たな共産党総書記に選出された。続いて二〇一三年三月の第十二期全国人民代表大会第一回会議で国家主席と国家中央軍事委員会主席に選出され、党、国家、軍の三権を掌握する習近平政権が誕生した。

習近平は政権の達成目標を〈中華民族の偉大な復興〉と定め、その実現を中国の夢(中国夢)として掲げたが、〈中華民族の偉大な復興〉の第一義は、国家の経済力と軍事力を増大させアメリカに対抗する国際社会での覇権を確立することである<sup>10</sup>。その実現手段が一帯一路であり(英語表記は、'The Belt and Road Initiative')、中国西北部からヨーロッパを結ぶ陸上のベルト(一帯)と、中国沿岸部から東南アジア↓南アジア↓アラビア半島↓アフリカ東岸を結ぶ海上の路(一路)を通じて、中国資本を各地に投入して現地のインフラストラクチャーを整備し、人民元による貿易を促進して中国主導の広域経済圏を作り上げるのである<sup>11</sup>。

一帯構想は、二〇一三年九月のカザフスタンのナザルバエフ大学での習近平の演説で提唱され、続いて一路構想が同年十月のインドネシア国会での習近平演説で提唱された。このあと二〇一四年十一月には、両者を合わせた一帯一路の建設が北京で開催されたAPEC(アジア太平洋経済協力会議)で習近平により宣言された。そして二〇一五年十二月には、習近平がインフラ建設の資金供給元として二〇一三年の十月から提案していた中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)が、世界五十七カ国の参加を得

て発足した。この事態に対し、日本とアメリカはA I I Bへの参加を見送っていた。

以上の背景のもとに二〇一七年十月の中国共産党第十九回全国代表大会において、「習近平新時代中国特色社会主義思想」が、歴代の共産党指導者の政治理念とともに党規約に列挙され、「中国夢」と「一带一路」の文言も党規約に書き込まれた。

中国共産党は一九四五年の第七回大会以降、党規約の中に中国人指導者の政治理念を掲げ続けてきた。毛沢東思想↓鄧小平理論↓三つの代表↓科学的發展観↓習近平新時代中国特色社会主義思想、である。一九四三年にモスクワに本拠を置く世界革命指導機関のコミンテルンが解散された結果、独自の政治路線を歩み始めたのである。

「毛沢東思想」は、一九四五年に延安の共産党第七回大会で書き込まれたあと、中華人民共和国成立後の一九五六年に北京で開かれた共産党第八回全国代表大会で、党規約から削除されていた。劉少奇や鄧小平たちが、一九五三年のソ連共産党第二十回大会でフルシチョフが行ったスターリン批判の余勢を借り、毛沢東の独裁権力を掣肘しようとしたのである。これに対する毛沢東の怒りが、一九六六年に勃

発し十年の長きにわたり中国大陸を大混乱に陥れた文化大革命の遠因であった。毛沢東思想は、現在では神棚に祭りあげられている。

「鄧小平理論」は、文化大革命の混乱を收拾すべく鄧小平が開始した改革開放政策を支える政治理念であり、要点は〈資本主義の生産様式を国家の管理下で導入する〉である。「三つの代表」（中国語では三個代表）は、一九八九年の天安門事件後で頓挫した改革開放政策を復活させるために江沢民が掲げた政治理念であり、共産党が〈先進的生産力〉、〈先進的文化〉、〈人民の根本的利益〉の三つを代表する意である。

「科学的發展観」は、江沢民を引き継いだ胡錦濤の政治理念であり、〈経済、社会、環境の調和を図り均衡發展を目指す〉、和諧社会（矛盾のない調和のとれた社会）を実現する意である。

江沢民の「三つの代表」と胡錦濤の「科学的發展観」には名前が冠されていない。鄧小平理論に従属する位置づけである。しかし「習近平新時代中国特色社会主義思想」という麗々しい表現は、江沢民や胡錦濤とは全く異なる。中国特色社会主義という部分は、鄧小平の改革開放政策の開

始と同時に出現した表現であり、民主化が進行した胡耀邦・趙紫陽体制下であれ、民主化が挫折した天安門事件後の体制下であれ、一貫して掲げられてきた。しかし習近平という名前を冠し、さらに新時代および思想という文言の付加は、習近平の政治理念が時代を画する「思想」と位置付けられたことを示す。ちなみに政治理念の格からいうと、毛沢東の「思想」は鄧小平の「理論」より上位に位置する。したがって「思想」の保持者となった習近平は、「理論」の保持者である鄧小平を超えて毛沢東と同格の指導者となったのである。これを示すかのように、中国共産党第十九次全国代表大会の五カ月後に開かれた第十三期全国人民代表大会第一回会議（二〇一八年三月）では、国家主席と副主席の任期を二期までに制限していた憲法（一九八二年制定）の条文が撤廃された。習近平が兼務する共産党総書記と中央軍事委員会主席に任期の定めはなく、習近平には終身国家主席への道が開かれた。文化大革命への反省から、過度の権力集中を防いでいた集団指導体制は終わりを告げた。

中華人民共和国の歴代の共産党指導者の政治理念は、毛沢東を除いて、主軸は国内政治の安定に置かれていた。しかし習近平の「一帯一路」政策は、明確に主軸を外交政策に移

動させ国際的覇権の確立を目指すものである。一帯一路のこれまでの経緯を確認しておきたい。

## 2

習近平は二〇一四年から一帯一路の具体化に着手していたが、二〇二〇年一月末に至り三〇の国際経済協力機構や一三八の国家と覚書を交わしていた。この間、二〇一七年五月には第一回一帯一路国際協力サミットフォーラムが北京で開催され、イタリアの首相が参加した。しかし他のG7各国は一帯一路を中国主導の巨大経済圏構想であると警戒し、閣僚級人物を含む代表団を参加させるに留まった。このような流れの中で、五カ月後の二〇一七年十月に、「一帯一路」が中国共産党第十九次全国代表大会で党規約の中に書きこまれていた。ちなみにイタリアは、ギリシャと共にEU諸国では一帯一路に積極的な国であり、二〇一九年の三月には中国と覚書を結ぶことになる。そして二〇一九年四月になり、第二回一帯一路国際協力サミットフォーラムが北京で開催され、三七カ国の首脳と日本を含む一五〇カ国を超える代表団が参加し、国連事務総長も出席して習近平と会談した。しかし第一回フォーラムに代表団を送っ

たアメリカは、出席を見送った。貿易不均衡をめぐる米中対立が原因である。そしてこの一年後の二〇二〇年の三月に、武漢発のコロナウイルスのパンデミックが発生したのである。目下のところ一帯一路の行方は、見通せなくなっている。

一帯一路の最大の問題点は、中国からの大規模な資金提供（債務）をもとに建設される港湾設備や鉄道が、当該する国家の経済活動から乖離し、活用されない事実である。その結果、多くの国々が中国への債務超過に陥り、建設された港湾や鉄道を中国に支配され中国の世界戦略に組み込まれてしまうことになる。

典型的事例は、スリランカである。スリランカは、中国からの融資で完成させた多くのインフラを活用できぬままに赤字だけが累積し、結果として十一億ドル余の債務帳消しと引き換えに、ハンバンタ港（八割を中国借款で賄い建設中）の運営権を、二〇一七年の十二月に中国の国営企業に九十九年の期限をつけて譲渡した。九十九年間の譲渡は、ヨーロッパ諸国が清朝末期に中国で盛んに発動した利権獲得方式であり、香港返還も九十九年の租借期間の終了の結果である。

一事が万事であり、一帯一路のインフラ建設では、中国の投資会社、中国の建設会社、中国の資材、中国の労働者により全てが支配され、インフラ建設を受け入れた国々に雇用は発生せず負債だけが残る仕組みが出来上がり、受け入れ国側の不満が高まっている。その結果、第二回の一帯一路国際協力サミットフォーラム（二〇一九年四月）では、習近平は基調演説で、一帯一路では国際スタンダードを基礎に各国の法律法規を尊重し、商業と財政上の持続可能性を確保しなければならない」と述べることになる。

一帯一路に対する日本政府の立場は、当初から一貫しており、二〇一七年二月の第一回一帯一路国際協力サミットフォーラムに参加した日本代表団は、開かれた公正なインフラ整備を条件に一帯一路への積極的協力を表明していた。そしてこれ以後、日本側と中国側との間で、一帯一路の実現に向け度重なる各種の協議が進行中である。

### 3

一帯一路を支えるのは、アメリカに次ぐ世界第二位の内総生産（GDP）を誇る中華人民共和国の巨大な生産力である。この生産力が大国としての中国の国際的地位を保



証する基本要件であり、生産力を保つために活発な海外投資と大規模建設が持続されている。ところが二〇二〇年五月に李克強首相が明かしたように（第十三期全国人民代表大会第三回会議の記者会見）、中国社会には月収千元（約一万五千元）の貧困層が六億人も存在し（二〇一九年度）、

中国人平均年収は三万元（約四五万円）であるという。月収千元は中小都市の一カ月分家賃にも足らず、都市と農村の間に大きな社会格差が存在していることがわかる。更に平均年収三万元（約四五万円）から算出される中国のGDPは約六三〇兆円であり（総人口十四億人）、日本のGDP（約五五四兆円）の一・一倍に過ぎない。しかし中国国家統計局の公式発表では、二〇一九年の中国のGDPは十四兆四〇〇〇ドル（約一五八四兆円）であり、一人当たりGDPは一万二七六ドル（約一一〇万円）なのである。<sup>12</sup>

以上の状況が示すのは、習近平政権下では胡錦濤政権の目指した和諧社会（矛盾のない調和のとれた社会）が実現されぬままに、膨大な生産力を維持する必要から海外投資による活発な生産活動が継続されている事実である。しかし武漢発コロナウイルスに起因する国内と国外からの大きな圧力に直面し、一帯一路の前途には大きな影が投げかけ

られている。

一帯一路を推進する中国は、一方では公海の自由という国際法の原則を無視し、南シナ海で人工島建設を推進し周辺諸国との摩擦を強めている。陸上でも、インドとの間に国境を巡る緊張が高まっている。加えて日本の尖閣列島への傍若無人な振る舞いである。最近になりつくづく思い出されるのは、二十年以上前に中国人留学生の女性が語っていた言葉、すなわち「（国家主権は領土上にあり寸土あればこれを争う）と小学校で教えられました」である。

我々が依拠する国際秩序の原則は、独立主権国家の承認である。すなわち、「国家は独立した主権を有し国家と国家の間には基本的に支配や統制は存在しない」、のである。この国際秩序の原則は、ヨーロッパの三十年戦争を終結させるために締結された国際条約であるウエストファリア条約（一六四八年）により確立された。

一方、中国を中心とする東アジア世界には、古くから中国を中心とする華夷秩序に基づく国際関係（朝貢体制）が存在した。<sup>13</sup>そして華夷秩序に基づく伝統的国際関係は、一八四二年に中国側（当時の清朝）の敗北に終わったイギリスとの戦争である阿片戦争以後、軍事力を背景とする西

欧諸国の東アジア進出により、ヨーロッパ起源の国際関係に置き換えられていった。それゆえ中国人には、独立主権国家を原則とする国際秩序は押しつけられた不本意なものだという認識が存在する。これに対し、東アジアの朝貢体制から距離を置いてきた日本の場合には、幕末の時点ですでに独立主権国家を原則とする国際関係を積極的に受け入れようとしていた。

話を戻さねばならない。冒頭で述べたとおり、中華人民共和国は社会主義の衣を着て出現した伝統的封建王朝であり、政治権力の本質には何の変化も起こっていないかった。それゆえ外交政策も、伝統的華夷秩序観に基づいて行われる。要するに朝貢貿易のセンスで周辺の国々と付き合おうとするのであり、自分は中華で回りは属国なのである。習近平が第二回一帯一路国際協力サミットフォーラム（二〇一九年四月）の基調演説で述べた（国際スタンダードと各国法規の尊重）などは、口先だけである。しかし習近平は国際法の原則に違反するという負い目は感じておらず、伝統的華夷秩序観に従って当たり前前の行動をしているつもりなのである。

中華人民共和国の指導者たちは、我々の眼には侵略とし

か映らない行動を臆面なく推進する。彼らの行動は、どのような歴史背景に起因するのか。

### 三 一帯一路に見る中国史の光と影

#### 1

中国史を俯瞰すれば容易に理解されるが、漢民族（以下、漢族）は数千年に渡り常に異民族の侵略におびえ、実際に繰り返し侵略されてきた。その結果、中国人（≒漢族）のDNAには、侵略恐怖遺伝子が組み込まれ、その裏返しである中華意識遺伝子と共存しており、そこから覇権確立を目指す侵略行動が促される。侵略されるか覇権確立かの二者択一の精神的トラウマが形成されており、相互間の相違（異質・異物）を認めて共存する認識（例えば独立主権国家）などは永遠に生まれない。今日の香港問題をもたらしている根源的理由である。漢族がたどった被侵略と覇権確立の長く苦しい歴史を、俯瞰してみよう。古くは『論語』に残された孔子の言葉、（管仲微なかりせば、吾其れ髪を被りむ枉じんを左にせん）がある。現代語になおせば「管仲がいなければ、異民族に征服されてその習俗に順わされ、冠をかぶらずに

頭髪を曝し、左前に衣服を着ていたよ」である。孔子は紀元前五世紀の人物であり、紀元前六世紀（春秋時代）に斉国の宰相を務めた管仲を批判した弟子に対して、〈管仲の最大の功績は漢民族を異民族の侵入から守ったことだ〉と弁護したのである。当時から、周辺の異民族に征服される強い危機感が存在し、漢族の防衛が最優先課題であったことがわかる。

このあと二千年以上たった一六四四年から一九一二年まで、漢族は満洲人の王朝である清に支配され、満洲人の髪型である辮髪を強要されることになる。日本人が明治維新後に、早々と鬢を切って「散切り頭」<sup>ざんぎりかみ</sup>を出現させたのとは訳が違う話であり、日米戦争に敗れた後に日本が六年間もアメリカに占領されたのともレベルが違うのである。

孔子の時代から、中国大陸ではそれぞれの時代に各々の支配者により、後に万里の長城と総称される長大な防壁が北方の地に築かれ続けた。しかし防壁の建設によって侵略は防げず、漢族は繰り返し侵略され征服され続ける。

紀元前三世紀の秦漢帝国の成立により、漢族は周辺の異民族に対して覇権を確立した。しかし漢が内部崩壊で滅亡すると、魏・呉・蜀の三国分立を経て、侵入した異民族が

王朝を乱立させた三世紀と四世紀の五胡十六国時代を迎え（胡は異民族の意。訓はエビス）、やがては南の漢族王朝と北の遊牧王朝の対立が固定化され南北朝時代が出現する。このあと七世紀になり、北朝の隋・唐による全国統一が完成されるが、隋・唐は遊牧民に由来する王朝である。そして十世紀初に唐が滅亡すると、半世紀に渡る五代十国の混乱を経て宋王朝が成立し、漢族は勢力を回復する。しかし宋は北方の遊牧王朝である遼、金、西夏の圧迫を常に蒙り、十二世紀に宋は開封から揚子江の南の臨安（現在の杭州）へと都を移す（南宋）。そして淮河<sup>14</sup>を挟む南北対立が出現していたが、南宋は新興のモンゴル族の元に十三世紀後半に滅ぼされた。そしてモンゴル族による百年の異民族支配を経て、漢民族王朝の明が十四世紀後半に元を滅ぼして出現した。二千年近くも繰り返された目まぐるしい変動である。万里の長城ならぬ長大な天然の堀（日本海と太平洋）に囲まれ、縄文時代から弥生時代を通じて穏やかな均質の文化を発展させた日本列島の状況とは、緊迫のレベルが違う。

明王朝の創始者の洪武帝は、農民反乱の中から身を起した人物であり、北方の草原から捲土重来を狙う元の残存

勢力を牽制しつつ、元代から続く活発な海洋貿易を統制下に置くため、自由貿易を排除して管理貿易の朝貢貿易を確立しようとした。朝貢貿易は周辺諸国の王が中国皇帝に貢物を捧げ、皇帝がお返しに賜物を与える貿易形態である。高い工芸技術を誇る中国製品（日本人は唐物として珍重した）を大量に獲得できる賜物は、周辺諸国の王には魅力的であった。したがって朝貢貿易のネットワークである朝貢

体制は、中国を中心とする支配・被支配の服属関係ではなく、中国と各国が相互の位置を確かめる安全保障体制として機能した。その結果、中国と朝貢国との関係は多様であった。ベトナムの王は国内的に皇帝を称し、独自の年号を使用して中国に対する矜持を保った。これに対し朝鮮は、中華皇帝から冊封（任命承認）された王という立場を崩さず、一貫して中国の年号を使用した（短期間の例外を除く）。さらに琉球（沖縄）の場合は、一六〇九年に薩摩藩に征服され実効支配下に置かれたが（各種の租税を徴取された）、朝貢貿易のもたらす物質利益を知る日本側は、琉球の明への朝貢を黙認した。その結果、琉球の王（尚氏）は、明から冊封され中国の年号を使用し続けたが、一方で薩摩を国司と崇め日本の年号も使用した。<sup>15</sup>このあと明治維新後の琉

球処分により、沖縄の中国との朝貢関係は消滅する。独立主権国家の論理による日本側からの外交政策の刷新であった。<sup>16</sup>ちなみに江戸時代の日本は、長崎の出島を通じて中国と交易していたが、これは朝貢貿易ではない自由貿易であり、このような関係にある国々は中国から互市国と位置づけられていた。

洪武帝が死去したあと皇帝に即位した永楽帝は、洪武帝の路線を拡大的に踏襲し、万里の長城の大規模な修復を開始して北方の元の勢力に対抗する一方、現在の一带政策よろしく中国西北部からユーラシア大陸中央部に使節団を派遣した。同時に一路政策よろしく鄭和に大艦隊を指揮させ、インド洋からアフリカ東岸の諸国を何度も訪問させ明王朝への朝貢を募っていた。<sup>17</sup>この間の経緯を見ていると、一带一路に関する各国と中国の覚書が、明代に各国が差し出した朝貢受諾書と二重写しになる。

習近平の「中国の夢」は白昼夢ではなく、習近平は明朝が推進した朝貢体制の確立を念頭におき国際関係の再構築を目指している。独立主権国家の原則などは慮外のことであり、資本主義のルールとも無縁である。

結局のところ永楽帝の夢は空しく潰え、二世紀後に明朝は国内での農民反乱の挙句に満洲人の清に滅ぼされる。そして三世紀近い異民族支配のあと、一九一一年の辛亥革命により漢族は再び覇権を確立し、その挙句に出現したのが中華人民共和国という「社会主義の衣を着た封建王朝」であり、そこから生み出されたのが習近平政権である。

一帯一路は習近平政権の積極外交策であり、漢族王朝の明の遺産を下敷きにしている。一方、最大の国内問題であるチベット、モンゴル、新疆ウイグルをめぐる民族問題は、異民族王朝の清朝が残した負の遺産である。どのような歴史背景が存在するのか。

満洲人であった清朝の皇帝は、漢族に対して伝統的皇帝として君臨したが、モンゴル人やチベット人に対しては、ジンギスカン以来の遊牧民族の大ハーンとして臨み（ジンギスカンの子孫から正統の証として印綬を引き継いでいた）、支配・被支配の関係ではなく、藩部の名の下での同盟関係にあった。その結果、モンゴル人もチベット人も民族固有の法に基づいて自治を許され、満洲人、モンゴル人、チベット人は共にチベット仏教であり、ダライ・ラマを崇

める人々であった。

一九一一年の辛亥革命で清朝が崩壊し、漢族の大統領（中国語では大総統）を戴く中華民国が出現すると、モンゴル人もチベット人も中華民国から離脱しようとした。モンゴルにはボグド・ハン政権が、チベットにはダライ・ラマ政権が成立し、両者は提携して民族政権の国際承認を求めた。しかしモンゴルの後ろ盾であるロシアと、チベットの後ろ盾であるイギリスは、自国と中華民国との紛争を恐れて解決策を模索し、一九一三年から一九一五年にかけて開かれたシムラ会議（チベット問題を協議）とキャフタ会議（モンゴル問題を協議）により、モンゴルとチベットの民族政権は中華民国の宗主権下での自治へと後退した。しかしこれ以後も、モンゴルとチベットをめぐる民族問題はくすぶり続ける。

中華民国の初代大統領となった袁世凱は、モンゴル人とチベット人を中華民国に引き留めるため、満洲皇帝であった溥儀を象徴的権威として紫禁城の内城に留め置いた。溥儀は一九二四年になり、ソ連の援助を受ける軍閥の馮玉祥に紫禁城から追放される。同じ年、外モンゴル（モンゴル北部。南部が内モンゴル）には、ソ連の衛星国家モンゴル

人民共和国が成立し、ソ連側がモンゴルへの溥儀の影響力を排除しようとして馮玉祥を動かしたのである。

最後に新疆ウイグル自治区について述べる。新疆の名は、清の乾隆帝が一七五五年にモンゴル軍と連合し、トルキスタン（中国西北部に接するトルコ系住民居住地域）の東部を支配していたジュンガル部族を滅ぼした結果、この地域を新疆（新しい境界）と名付けたことに由来する。そして清朝末期には新疆省が置かれ、そのまま中華民国に引き継がれた。更に一九三四年になり、この地を支配した軍閥の盛世才が古代の民族名にちなむウイグルという呼称を取り入れ、漢字表記を「維吾爾 (Weiwuer)」と定めた。このあと中華人民共和国成立直後の一九四九年十二月に人民解放軍が新疆を平定し、一九五五年になり新疆維吾爾自治区が設置された。

新疆維吾爾自治区には、成立当初から辺境防衛と開墾になう漢族の移住者が急増し（二〇〇〇年段階で人口の四一%を占めた）、回教徒のウイグル族の文化や宗教が抑圧され両者の対立が激化した。そしてソ連崩壊（一九九一年）後には、中央アジア諸国のソ連からの独立に刺激されたウイグル族の独立運動が活発化し、これに対する中国共

産党のすさまじい弾圧が人権問題として世界中に報道され、現在に至っている。二〇〇四年には、ドイツのミュンヘンに世界ウイグル会議が組織され、同じくアメリカのワシントンに東トルキスタン共和国亡命政府が組織された。前者はウイグル民族の高度な自治権確立を目指す、後者は完全な独立を求めている。

以上、長きにわたる中国史の変動を背景にしながら一路政策の実態を確認し、そこから浮かび上がる習近平政権の行動原理を探ってきた。筆者は、習近平政権の侵略行為は、漢族が持つ被侵略のトラウマに裏打ちされていると考える。（国家の強化と防衛のためには外に向かう攻めの姿勢を持たねばならず、内に向かい周辺との共存を図る姿勢は国家の防衛を弱め侵略を招く）のである。

しかし漢族のトラウマへの理解と、漢族の侵略行為の容認とは全く別物である。我々は志を同じくする世界の国々と共同し、独立主権国家の行動様式を掲げて習近平政権の横暴を抑え込まねばならず、経済的牽制・軍事的包囲網・民主化を促進するインテリジェンスの発揚が肝要である。そしてこの役割の一端を担うべき日本にとり、喫緊の課題が憲法改正であることは言を俟たない。

## 後書き

習近平政権の行動原理を把握するためには、中国の政治史だけでなく、政治史と深くかかわる社会経済史や思想史にも目配りしなければならぬ。筆者はこの課題に対して、すでにいくつかの論考を発表した。拙著『中国の正体——社会主義の衣を脱いだ封建王朝』（PHP文庫、二〇一五年）や、拙稿「中国人の異常な精神構造」（月刊 Hanada、二〇一六年十一月）等を参照いただければ幸甚である。〈彼を知り己を知れば百戦殆からず〉を肝に銘じ、習近平政権に対処していかなければならない。

## 注

1 毛沢東は、一九六一年に中華人民共和国を訪問した日本社会党国會議員団に対し、次のように語っていた。「日本の軍閥はかつて中国の半分以上を占領していました。……日本の「皇軍」が大半の中国を占領していたからこそ、中国人民にとっては他に出路がなかった。それだからこそ、自覚して武装し始めたのです。多くの抗日根拠地を作って、その後の解放戦争（国共内戦―北村）に勝利するための条件をつくりだしました。日本の独占資本や軍閥は、〈良い事〉をしてくれました。もし感謝する必要があるならば、私はむしろ日本の軍閥に感謝したいのです」（外務省アジア局

中国課監修『日中関係基本資料集1949—1966』、霞山会、一九七〇年、資料七十、〈毛沢東主席の黒田寿夫社会党議員等に対する談話・一九六一年一月二四日〉

2 一九五〇年六月公布の「中華人民共和国土地改革法」は、冒頭の第一条で「地主階級の封建搾取の土地所有制度を排除し、農民の土地所有制度を實行し、これにより農村の生産力を解放し農業生産を發展させ、新中国の工業化の為に道を開く」と宣言している。しかし「生産手段の改良」に関する条文は、全く見当たらない。ちなみに、「生産手段の改良↓生産力の向上↓生産関係の変化」がマルクス主義のイロハである。

3 李銀河、林春は女性。李銀河は一九五二年生まれ。八〇年代にアメリカに留学しピッツバーグ大学で社会学博士号を取得。林春の経歴は不明。王小強は、農村發展問題研究組副組長や経済体制改革研究所副所長を務めたが、一九八九年の天安門事件で香港に居を移し経済学者として活動中。ケンブリッジ大学で政治経済学の博士号を取得。

4 中華人民共和国成立後、職場は全て「単位」と呼ばれ、人々の自由な移動は不可能となり生活の全てが国家の管理下に置かれた。「単位」制度は、共産党の農村ソビエト時代に起源があり、本来は自給自足制度であった。

5 天安門事件前年の一九八八年九月に、筆者は老先生たちの驥尾に付して北京の中国共産党中央党史研究室と中国共産党中央文献研究室を訪問し、中国側との座談会に出席した。「中国も変わったな、こんなに変わるのか」と思わせた当時の自由な雰囲気は、今も鮮明に記憶している。

- 6 「知っておこう中国の土地使用権」八頁（JETRO報告書  
二〇〇八年四月 [https://www.jetro.go.jp/ext/images/file/report/05001564/05001564\\_001\\_BUP\\_0.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext/images/file/report/05001564/05001564_001_BUP_0.pdf)）
- 7 「中国網」日本語版 2019-09-12 によれば（二〇二〇年七月六日閲覧）、中国の経済総量は一九八九年の一兆元を境に、十年後の二〇〇〇年には十倍の十兆元を突破した。
- 8 農地は村落の共有（共同所有）であり、農民は農地の耕作権を有するが所有権は無い。農地は地方政府の一存で市街地（国家所有）に転換でき、農民は農業所得の二、三分の補償金と引き換えに農地を没収される。
- 9 『孫子』（用間篇）には、「二重スパイを使い敵の情報を正確に取得することが、必勝の秘訣である」と記されている（金谷治訳注『孫子』、岩波文庫、二〇〇〇年。ちなみに『孫子』は二千年前の書物である。『孫子』以来の中国の高度なインテリジェンス（諜報活動）の伝統を論じた論考に、北村稔「南京大虐殺」に見る『歴史力』偽造のインテリジェンス」がある。筆者はその末尾を、「インテリジェンスは、外交、戦争、歴史研究を含めて、国家の活動の死命を制する重大事である」と結んでいる（櫻井よしこ・北村稔編『中国はなぜ「軍拡」「膨張」「恫喝」をやめないのか』、文藝春秋、二〇二二年、所収）
- 10 二〇一〇年には、人民解放軍国防大学教授の劉明福が『中国夢』と題する書籍を出版し、中国が世界第一の強国になるための手段や戦略を描いていた（『中国の夢』 <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E3%81%AE%E5%A4%A2> 二〇二〇年七月六日閲覧）
- 11 「一帯一路」  
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%80%E5%B8%AF%E4%B8%80%E8%B7%AF>、二〇二〇年七月六日閲覧）
- 12 The liberty web：澁谷司——中国包囲網の現在地  
([https://the-liberty.com/article.php?item\\_id=17234](https://the-liberty.com/article.php?item_id=17234)、二〇二〇年七月六日閲覧)
- 13 多くの研究書が存在する。本稿では浜下武志『朝貢システムと近代アジア』（岩波書店、一九九七年）を主要参考文献とした。
- 14 黄河と揚子江の間を西から東に流れる中国第三の大河。地理的にも気候的にも、華北（黄河流域）と江南（揚子江流域）の境界線をなす。
- 15 中国と朝貢国との多様な関係は、国基研論叢①『対中国戦略研究報告書——軍拡・膨張の歴史と現状』（二〇二一年）所収の金谷讓論文を参照。
- 16 一八七二年（明治五年）に琉球藩が設置され、七九年には沖縄県が設置された。尚氏は華族となり侯爵に列し、東京に移住した。
- 17 宮崎正勝「鄭和の南海大遠征——永楽帝の世界秩序再編」・第四章（中公新書、一九九七年）
- 18 「ウイグル」  
(<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A6%E3%82%A4%E3%82%B0%E3%83%AB>、二〇二〇年七月六日閲覧)